

事業の基礎情報

実施主体	佐野市
事業実施地域	佐野市全域
共創の類型	官民共創・交通事業者間共創
他分野共創の類型	－
共創パートナー	(仮)佐野市地域公共交通協議会(新モビリティサービス検討分科会)
運行形態	路線定期運行、区域運行、一般乗用旅客自動車運送事業、鉄道事業
運行主体	生活路線バス運行事業者、乗合タクシー事業者、鉄道事業者

取組の概要

(現状の地域課題と事業目的)

(地域課題)
バス、タクシーにおける各種助成制度(高齢者、障がい者補助等)がデジタル化されておらず、紙の利用者証について、取得のための来庁や、事業者の確認作業、行政の発行手続き等、多方面で負担が発生

デマンド交通利用者数・乗合率の伸び悩み。公共交通空白地域の存在

(事業目的)

バス、タクシーにおける各種助成制度のデジタル化による、公共交通の利便性向上・利用促進

新たなデジタル技術活用による、デマンド交通の利便性向上、利用者数、乗合率の向上

新モビリティサービスの導入による公共交通空白地域の解消

(事業の概要)

本市と交通事業者や国、県、学識経験者等が連携・協働し、市内の移動実態、公共交通利用の現状、各種助成制度の実態等を調査分析し、本市の実情にあった新モビリティサービスの導入を検討し、実証運行を行う(新たなAIデマンド、マイナンバーカードを活用した各種助成制度のデジタル化、グリーンスローモビリティ導入等)。当事業は令和6・7年度の2か年で実施

(例)現況整理の結果マイナンバーを活用した各種助成制度のデジタル化を導入する場合

本市とバス・タクシー事業者等が連携・協働し、マイナンバーカードの情報と決済手段をWEB上で紐づけ、カードやスマートフォンを端末にタッチしただけで市民向けのサービス(高齢者・障がい者補助等)を受けれるようにする

事業の全体像・共創の仕組み

実施主体 佐野市

交通政策課

市内の交通に関する現状・課題の整理
佐野市地域公共交通協議会の事務局

【検討内部委員会】

施策横断的に連携

政策調整課

デジタル推進課

行政経営課

障がい福祉課

いきいき高齢課

産業政策課

観光推進課

都市計画課



共創プラットフォーム(案)

佐野市地域公共交通協議会 (新モビリティサービス検討分科会)

市内の交通に関する現状・課題の整理
新モビリティサービス導入の指針策定

【構成委員】

・バス運行事業者 ・乗合タクシー事業者
・鉄道事業者 ・学識経験者
・行政機関

等で構成

協働で検討

業務委託

コンサルタント会社

・交通に関する現況整理
・新モビリティサービス検討補助



運行主体

生活路線バス運行事業者

新モビリティサービスの実証運行を行う
(例：新たなAIデマンド、マイナンバーを活用した各種助成制度のデジタル化 等)

鉄道事業者

新モビリティサービスの実証運行を行う
(例：マイナンバーを活用した各種助成制度のデジタル化 等)

タクシー事業者

新モビリティサービスの実証運行を行う
(例：マイナンバーを活用した各種助成制度のデジタル化 等)

指針に基づき新モビリティサービス導入の協議

指針に基づき新モビリティサービス導入の協議

指針に基づき新モビリティサービス導入の協議

取組の詳細

（地域の関係者との連携・協働）

【市内の交通事業者】

地域公共交通協議会にて日頃の運行に関する課題を共有し、課題解決に向けた新モビリティサービスの導入について検討
市と交通事業者で連携し、新モビリティサービスの実証運行を実施

（実証事業により見込まれる効果）

【検討結果が、新たなAIデマンド導入になった場合】

デマンド車両の効率的な配車による利便性の向上により、利用者数、乗合率が改善

【検討結果が、バス、タクシーにおける各種助成制度のデジタル化になった場合】

利用者の市役所まで利用者証を取りに来る負担、運転士の利用証確認の負担、行政の利用者証発行の負担軽減

【検討結果が、その他の新モビリティサービス導入となった場合】

公共交通空白地域の解消。公共交通の利便性向上 等

取組の詳細

(事業実施手順・スケジュール)

年度	令和6年度												令和7年度		
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	...	2
地域公共交通協議会での検討		●			●			●		●				●	
コンサルの選定・委託		(市)												(市)	
市内の移動状況の調査					(コンサル・市)								(コンサル・市)		
公共交通の利用実態調査						(コンサル・運行事業者)						(コンサル・運行事業者)			
新モビリティサービスに対する市民ニーズ調査						(コンサル・市)									
市内の交通分野の助成制度の整理								(コンサル・市)							
他自治体の先進事例の調査													(コンサル・市)		
佐野市にあった新モビリティサービスの検討										(協議会・コンサル)			(協議会・コンサル)		
実績報告											★				
新モビリティサービス実証運行の実施													(運行事業者)		
新モビリティサービス事業計画の策定													(協議会・コンサル)		

(補助事業実施後の予定)

令和6年度に検討した結果を踏まえ、令和7年度より新モビリティサービス実証運行を開始する
 実証運行後、運行内容の評価・分析を実施し、地域公共交通協議会において情報共有を行い、新モビリティサービス事業計画の策定を行う
 事業計画を踏まえ、令和8年度以降の本運行の実現を目指す